

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所 東証・大証（第二部）

コード番号 7608

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 川上 優

T E L (06) 6765-0670

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 20 日

単元株制度採用の有無 有（1 単元 100 株）

1. 15 年 3 月期の業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	6,816	(23.4)	540	(19.9)	524	(19.5)
14 年 3 月期	5,523	(25.5)	450	(39.7)	438	(35.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	285 (19.6)	61 98	61 13	14.6	16.9	7.7
14 年 3 月期	238 (43.4)	70 96	70 38	13.7	16.2	7.9

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 4,451,046 株 14 年 3 月期 3,367,133 株
 当社は、平成 14 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割しております。
 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	16 00	6 00	10 00	71	24.9	3.4
14 年 3 月期	13 00	6 00	7 00	44	18.5	2.4

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭 記念配当 4 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,287	2,077	63.2	462 60
14 年 3 月期	2,931	1,848	63.0	540 18

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 4,469,391 株 14 年 3 月期 3,421,455 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 5,033 株 14 年 3 月期 910 株
 当社は、平成 14 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割しております。

2. 16 年 3 月期の業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 3,332	百万円 241	百万円 131	円 銭 6 00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	7,180	567	309	-	6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 18 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信（連結）添付資料 6 ページをご覧ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 3 期 (平成14年 3月31日現在)		第 1 4 期 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	777,142		920,460		143,317
2. 受取手形	236,805		160,771		76,034
3. 売掛金	664,148		826,550		162,401
4. 商品	78,997		170,197		91,199
5. 前渡金	19,941		6,053		13,888
6. 短期貸付金	54,500		19,980		34,519
7. 前払費用	1,997		1,595		402
8. 繰延税金資産	23,948		42,516		18,567
9. その他	3,461		24,244		20,782
貸倒引当金	8,863		15,175		6,311
流動資産合計	1,852,080	63.2	2,157,193	65.6	305,113
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	284,995		316,614		31,619
2. 車両運搬具	6,745		8,415		1,669
3. 工具、器具及び備品	7,931		6,148		1,783
4. 土地	469,612		469,612		-
5. 建設仮勘定	30,000		-		30,000
有形固定資産合計	799,284	27.2	800,791	24.4	1,506
(2)無形固定資産					
1. 営業権	12,000		9,000		3,000
2. 電話加入権	5,244		5,382		137
無形固定資産合計	17,244	0.6	14,382	0.4	2,862
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	82,650		80,736		1,914
2. 関係会社株式	10,000		40,000		30,000
3. 出資金	8,800		8,350		449
4. 関係会社長期貸付金	8,000		5,500		2,500
5. 破産債権・更生債権等	11,985		14,701		2,715
6. 長期前払費用	1,740		1,360		380
7. 保険積立金	122,085		146,856		24,771
8. 繰延税金資産	30,150		30,559		408
9. その他	6,510		7,429		919
貸倒引当金	18,735		20,201		1,465
投資その他の資産合計	263,187	9.0	315,292	9.6	52,104
固定資産合計	1,079,717	36.8	1,130,465	34.4	50,748
資産合計	2,931,797	100.0	3,287,659	100.0	355,861

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	448,997		738,034		289,036
2.短期借入金	176,856		66,000		110,856
3.一年以内返済予定長期借入金	51,492		11,702		39,790
4.未払金	109,698		103,067		6,631
5.未払費用	21,253		21,929		675
6.未払法人税等	147,429		144,391		3,037
7.未払消費税等	23,993		20,686		3,306
8.預り金	8,166		3,265		4,901
9.賞与引当金	26,017		26,716		699
10.その他	1,042		4,389		3,347
流動負債合計	1,014,946	34.6	1,140,182	34.7	125,236
固定負債					
1.長期借入金	22,438		10,736		11,702
2.退職給付引当金	46,212		59,217		13,005
固定負債合計	68,650	2.4	69,953	2.1	1,303
負債合計	1,083,597	37.0	1,210,136	36.8	126,539
(資本の部)					
資本金	341,852	11.7	-	-	341,852
資本準備金	373,214	12.7	-	-	373,214
利益準備金	12,000	0.4	-	-	12,000
その他の剰余金					
(1)任意積立金	700,000		-		700,000
(2)当期末処分利益	421,519		-		421,519
その他の剰余金合計	1,121,519	38.2	-	-	1,121,519
自己株式	385	0.0	-	-	385
資本合計	1,848,200	63.0	-	-	1,848,200
資本金	-	-	343,804	10.5	343,804
資本剰余金					
1.資本準備金	-		375,166		375,166
資本剰余金合計	-	-	375,166	11.4	375,166
利益剰余金					
1.利益準備金	-		12,000		12,000
2.任意積立金	-		900,000		900,000
3.当期末処分利益	-		448,807		448,807
利益剰余金合計	-	-	1,360,807	41.4	1,360,807
その他有価証券評価差額金	-	-	103	0.0	103
自己株式	-	-	2,358	0.1	2,358
資本合計	-	-	2,077,523	63.2	2,077,523
負債・資本合計	2,931,797	100.0	3,287,659	100.0	355,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 3 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		第 1 4 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	5,523,947	100.0	6,816,901	100.0	1,292,954
売 上 原 価	3,944,741	71.5	4,985,457	73.1	1,040,715
売 上 総 利 益	1,579,205	28.5	1,831,444	26.9	252,238
販売費及び一般管理費	1,128,868	20.4	1,291,269	18.9	162,401
営 業 利 益	450,337	8.1	540,174	8.0	89,837
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,481		1,898		417
2. 受 取 家 賃	9,142		9,142		-
3. 業 務 受 託 収 入	5,142		5,142		-
4. 保 険 解 約 益	3,076		9,944		6,868
5. 為 替 差 益	-		2,934		2,934
6. 雑 収 入	4,045		607		3,437
営 業 外 収 益 合 計	22,888	0.4	29,670	0.4	6,782
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	6,001		6,313		311
2. 貸倒引当金繰入額	6,750		-		6,750
3. 上 場 関 連 費 用	10,099		31,116		21,017
4. 投資有価証券評価損	1,244		2,527		1,282
5. 為 替 差 損	3,889		-		3,889
6. 雑 損 失	6,621		5,860		761
営 業 外 費 用 合 計	34,606	0.6	45,817	0.7	11,210
経 常 利 益	438,619	7.9	524,027	7.7	85,408
特 別 利 益	-	-	-	-	-
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	114		889		775
特 別 損 失 合 計	114	0.0	889	0.0	775
税引前当期純利益	438,504	7.9	523,138	7.7	84,633
法人税、住民税及び事業税	224,248	4.0	256,324	3.8	32,075
法 人 税 等 調 整 額	24,674	0.4	19,047	0.3	5,627
当 期 純 利 益	238,930	4.3	285,860	4.2	46,930
前 期 繰 越 利 益	202,769		189,669		13,100
中 間 配 当 額	20,180		26,723		6,542
当 期 未 処 分 利 益	421,519		448,807		27,287

(3)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		421,519	448,807	27,287
利益処分額				
1. 配当金		23,950	44,693	20,743
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		7,900 (600)	10,000 (700)	2,100 (100)
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	200,000	-
合 計		231,850	254,693	22,843
次期繰越利益		189,669	194,113	4,443

(1 株当たり配当金の内訳)

	第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額			金 額		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	13.00	6.00	7.00	16.00	6.00	10.00
普通配当	12.00	6.00	6.00	12.00	6.00	6.00
記念配当	1.00	-	1.00	4.00	-	4.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。

（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	13 ~ 50 年
車 両 運 搬 具	2 ~ 6 年
工具、器具及び備品	2 ~ 10 年

(2) 無形固定資産

営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	第 1 3 期	第 1 4 期
有形固定資産	147,677 千円	163,960 千円

2. 担保提供資産とその対応債務

担保に供している資産

	第 1 3 期	第 1 4 期
建 物	217,019 千円	208,428 千円
土 地	379,760 千円	379,760 千円
合 計	596,779 千円	588,188 千円

担保資産に対応する債務

	第 1 3 期	第 1 4 期
短期借入金	170,136 千円	66,000 千円
一年以内返済予定	51,492 千円	11,702 千円
長期借入金	22,438 千円	10,736 千円
合 計	244,066 千円	88,438 千円

3. 授権株式数および発行済株式総数

		第 1 3 期	第 1 4 期
授 権 株 式 数	普通株式	11,255,460 株	11,255,460 株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式	3,422,365 株	4,474,424 株

4. 自己株式

	第 1 3 期	第 1 4 期
自 己 株 式	-	5,033 株

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第 1 3 期	第 1 4 期
受 取 手 形	44,770 千円	-

6. 当座貸越契約

当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第 1 3 期	第 1 4 期
当座貸越極度額の総額	150,000 千円	当座貸越極度額の総額 180,000 千円
借入実行高	50,000 千円	借入実行高 2,480 千円
差引額	100,000 千円	差引額 177,519 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額

	第 1 3 期	第 1 4 期
荷造運送費	162,463 千円	206,877 千円
広告宣伝費	65,691 千円	63,216 千円
貸倒引当金繰入額	15,567 千円	18,378 千円
役員報酬	80,566 千円	79,666 千円
給与手当	318,811 千円	376,844 千円
賞与引当金繰入額	26,017 千円	26,716 千円
福利厚生費	107,691 千円	122,530 千円
旅費交通費	62,537 千円	70,068 千円
減価償却費	27,342 千円	27,360 千円

2. 関係会社との取引

	第 1 3 期		第 1 4 期
受取家賃	9,142 千円	受取家賃	9,142 千円
業務受託収入	5,142 千円	業務受託収入	5,142 千円

3. 固定資産売却損の内訳

	第 1 3 期		第 1 4 期
車両運搬具	114 千円	車両運搬具	889 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	第 1 3 期	第 1 4 期
有形固定資産その他		
取得価額相当額	107,298 千円	45,501 千円
減価償却累計額相当額	86,726 千円	32,760 千円
期末残高相当額	20,572 千円	12,741 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	第 1 3 期	第 1 4 期
1 年 内	7,831 千円	6,631 千円
1 年 超	12,741 千円	6,110 千円
合 計	20,572 千円	12,741 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	第 1 3 期	第 1 4 期
支払リース料	16,692 千円	7,831 千円
減価償却費相当額	16,692 千円	7,831 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	第14期
貸倒引当金	12,190千円
賞与引当金	8,578千円
未払事業税	12,844千円
その他	8,903千円
繰延税金資産合計	42,516千円

繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	138千円
退職給付引当金	24,064千円
投資有価証券評価損	4,902千円
その他	1,452千円
繰延税金資産合計	30,559千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第14期
法定実効税率	42.0%
(調整)	
留保金課税	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,026千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,026千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

【参考資料】

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を15年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年3月期				15年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	21	00	52	78	21	95	61	98
1株当たり配当金	4	62	9	92	6	00	16	00
1株当たり株主資本	391	03	413	75	429	63	462	60

(注)15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月20日に株式を1株につき1.3株の割合をもって分割しております。